

研修費（ 創世下関 ）出張報告書

令和3年11月20日

氏名 吉田 真次 福田幸博 阪本祐季	研修会等題名 議会力をアップさせる議員報酬・定数・ 政務活動費
期間 令和3年11月5日	研修会等会場（市区町村名） 下関市役所9階全員協議会室にてオンラ イン受講

研修会概要・意見等

本年6月に下関市議会議員定数等調査特別委員会が設置され、議員定数を含む議会改革の議論を行っており、その取り組みの参考になるのではないかと考え、地方議会総合研究所主催の研修をオンラインで受講した。

講師は大正大学社会共生学部の江藤俊昭先生で、各方面で同様のテーマで講演を行っておられる方であった。

はじめに、議会は住民自治の根幹であり、決定をするという大きな権限を持っていることを述べられた。しかしながら、従来の議会というのは機能的にも市民の認識としても追認機関という側面が強く、それであれば報酬や定数等は高くても安くても、多くても少なくても構わないという状況であった。ところが昨今は議会の在り方も様々な面で変わってきており、それらについて議論していく必要があるということを目指された。

間違っではないいけないのは、行政改革は効率性を求めて削減ありきの議論を行うものであるが、議会改革は地域民主主義を実現するためのものでなければならない。そうした意味で、まずは「どういう議会をつくっていくか」ということが前提になければならない。一般質問の一问一答方式や議会報告等の機能強化を行っているものの、議会の活動や魅力が住民になかなか伝わらないのが問題であるとの認識を示され、住民の福祉向上に貢献する議会を創造していく必要性を述べられた。ここでは一般質問も

大事だが、あらゆるテーマにおいて議員間討議を活発化させることが更に大切だということも言われた。

議員のなり手不足については、何をやっているかわからない不透明さなどに起因する魅力の減退や、報酬の低さなど条件の悪さによって「ならない」という側面がある一方で、高齢化や地域力の減退、兼職の制限といった法制度の拘束による「なれない」という状況も発生している。

新たな課題を追求する議決責任を自覚→それを行行使するための時間と労力の負担増→それに対応するコストの維持・向上、尊敬とは言えないまでも不信の解消→やりがいの向上→立候補者の増大→議員の属性の偏りの解消→新たな課題の解決→住民の不信の解消という正の連鎖の可能性があると指摘された。

◆まとめと私見

この度はどちらかというと人口規模の小さい町村議会を対象とした講師の話であったと感じた。議会の魅力が伝わらない、何をしているかわからないという住民意見が議員定数や報酬削減といった議会コスト削減の意見に拍車をかけている旨が資料でも繰り返し書かれていたが、議会の魅力を上げるにはどうすべきか、関心をもってもらうためにはどういったことをすべきなのかということについての明確なものを学ぶことができなかった。住民とともに歩む、住民との意見交換、議会としての見える化の推進と言われていたが、下関市議会ではそれらの取り組みを様々な形で行ってきたと認識しているが、市民アンケートや議員に直接寄せられる声などでは、議会の活動がよくわからないといった意見が多くを占めている状況にある。本市議会の取り組みがまだまだ不足していると言われればそれまでかもしれないが、具体的かつ効果的な事例などを聞くことができなかったのが残念であった。

住民による政策提言・監視の支援を制度化すべきとあったが、どの程度の権限が住民にあるのか、その大きさによっては議会制民主主義との整合性も考えなくてはならないのではないかと感じた。

オンラインの参加であり、音声の不具合や質問できる環境も対面の講演会とは異なっていたので疑問点を解消することに至らなかったことがあった。議員定数等調査特別委員会としての議論も本格化してくることから、様々な資料を精査し、最後は江藤先生も言われていたように、住民自治の根幹であり、決定をするという大きな権限を持っている議会が責任をもって決めてかなければならないことを強く実感した。

令和3年10月27日

下関市議会
吉田真次 様

受講セミナー確認書

(株)地方議会総合研究所
代表取締役 廣瀬 和彦

(株)地方議会総合研究所主催セミナーへのお申込みありがとうございました。
以下の内容で申込みを受け付けました。
内容に誤りがないかをご確認ください。誤りや申込み内容に変更がありましたら、弊社宛にFAX又はE-mailにて修正・変更内容のご連絡をお願いします。

【申込みセミナー】

東京セミナー 11月5日(金) 議会力をアップさせる
議員報酬・定数・政務活動費

合計受講料 15,000円(お一人様・1講座・オンラインセミナー受講)

お申込者姓名：吉田真次 様
貴議会名：下関市議会
〒759-5513
住所 下関市豊北町北字賀 3556番地
TEL 083(782)1245
FAX [REDACTED]
E-mail [REDACTED]

【受講料の事前振込みのお願いと振込みに係る注意事項】

- ① セミナー受講料は10月29日(金)までに次の口座にお振込ください。なお、振込手数料は、各自でご負担願います。

(振込先) 銀行名 みずほ銀行麹町(コウジマチ)支店
口座番号 普通預金 [REDACTED]
名義 株式会社地方議会総合研究所(カ)チホウギカイソウゴウ
ケンキュウジョ)

- ② お振込みの際には振込者名欄にはお申込みいただいた受講者名をご記入ください。なお複数名分を一括してお振込の際には、代表者名をご記入ください。

議員・職員のための

アフターコロナにおける

地方議会のあり方



11月5日 (金) in 東京



講師: **江藤俊昭** 【大正大学教授】

昭和31年東京都生まれ。昭和61年中央大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学。政治学博士。専攻は地域政治論。三重県議会議会改革諮問会議会長、鳥取県智頭町行財政改革審議会会長、第29次・第30次地方制度調査会委員等を歴任。山梨学院大学、同大学院教授を経て現職。現在、マニフェスト大賞審査委員、議会サポーター・アドバイザー（栗山町、芽室町、滝沢市、山陽小野田市）、など。主な著書に、「自治体議会の政策サイクル」「Q&A 地方議会改革の最前線」、「自治体議会学」等多数。現在「議員NAVI」「ガバナンス」連載中。

10:00~13:00

同時開催！
オンラインセミナー

議会力をアップさせる

議員報酬・定数・政務活動費

1. 議員報酬・定数・政務活動費の基本原則
2. 議員報酬の考え方(過去・現在・未来):原価方式とは
3. 定数の考え方(過去・現在・未来):人口から討議の重視
4. 政務活動費の考え方(過去・現在・未来):活動指標と成果指標
5. 議論し実現するプロセス:住民を巻き込む議論を
8. 【悩み相談コーナー】

14:00~17:00

コロナ禍を踏まえた地方議会のあり方

1. 二極化した議会(質問・質疑・専決処分への対応)
2. 危機状況の議会運営(議会BCP, 不要不急ではない活動)
3. 議会運営における質疑・質問の位置
4. 議会改革の本史
5. 議会からの政策サイクルにおける質疑・質問の位置(質疑・質問を議会のものに)
6. よい質疑・質問をつくるために(支援・ネットワーク)
7. 広報における質疑・質問
8. 【悩み相談コーナー】

(株)地方議会総合研究所